

## 水道事業会計

### 1 総 括

#### (1) 平成 20 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

災害・渇水・事故に強い水道の構築をめざし、経年化対策として基幹施設の更新・耐震化を進めるとともに、管路網の耐震化を図る高規格配水管整備事業や、既設送水トンネルのバックアップ機能を持つ大容量送水管や緊急貯留システムの整備等を、前年度に引き続き実施した。

また、安全で良質な水道水を供給するため、水源水質の保全及び水質検査体制の強化を図るとともに、鉛製給水管の解消及び直結給水化の促進に努めた。さらに、屋上緑化や壁面緑化、ミスト散布など水の有効利用による環境に配慮した施策の啓発にも努めた。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

近年、節水機器の普及や企業の節水行動の定着化等により給水収益は減少傾向にある。当年度は、給水収益等の減により、収入は前年度より減少したが、企業債支払利息の減少や将来にわたって健全な経営を維持すべく人件費を削減するなど経費節減に努めた結果、8 億 4 千万円の純利益となり、前年度に引き続き単年度黒字を計上している。この結果、前年度繰越利益剰余金 28 億 1 千万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 36 億 6 千万円となった。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、前年度末に比べ 24 億 8 千万円減少し、67 億 7 千万円となっている。

#### (2) 審査意見

##### ア 「神戸水道ビジョン 2017」と「中期経営目標 2011」の推進

平成 16 年度に「新たな経営目標」を策定し、中長期的な視点から将来を見据え計画的に事業を進め、平成 19 年度までに改善目標を達成してきた。

しかしながら、節水型社会の進展により中長期的には水需要が減少傾向にあること、水道施設の経年化に伴う更新費用の増加への対応など水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

こうした中で、今後 10 年間のビジョンとして「神戸水道ビジョン 2017」を策定し、そのアクションプランとして 4 年間の「中期経営目標 2011」を定め、当年度からさらなる経営改善に取り組んでいる。この目標を着実に推進することにより、経営収支の均衡を図り、長期に安定する経営基盤の確立に努められたい。

なお、業務体制のあり方の見直しにあたっては、民間的経営手法を取り入れ、これまでも検針業務において一部に競争性を導入してきたが、一方で、水道事業は公営企業として公共性を担保する必要もあることから、有識者等の意見も十分検討した上で、引き続き、可能な限り民間活力の導

入を図られたい。

#### イ 計画的な施設の更新等

今後、耐用年数を超え、経年化する施設が増加するが、給水収益が減少傾向にあることから、増大する投資を抑制する必要がある。長期投資計画を策定するなどし、計画的な更新を進めることで、投資の平準化を図られたい。

#### ウ 地下水利用への対応

近年、地下水を利用した専用水道へ切り替える企業が増加しており、給水収益の減少要因のひとつとして、経営に大きな影響を受けている。当市だけでなく全国的な課題ではあるものの、これまでに整備した社会資本が有効活用されないことは問題である。使用実態等を調査するとともに、有識者の意見を求めるなどし、有効な対応策を検討されたい。

#### エ 市民サービスの向上

ニーズに対応したサービスとして、これまでもインターネットを利用し、電気・ガス・電話などと同時に利用の開始・中止手続きのできる「関西引越し手続きサービス」への参画や宅地内修繕サービスを夜間や休日にも迅速に受けられる「水道修繕受付センター」の開設等に取り組んできた。

今後とも、より一層のサービス向上に向け、他都市の事例なども研究し、新たなサービスについて検討を進められたい。

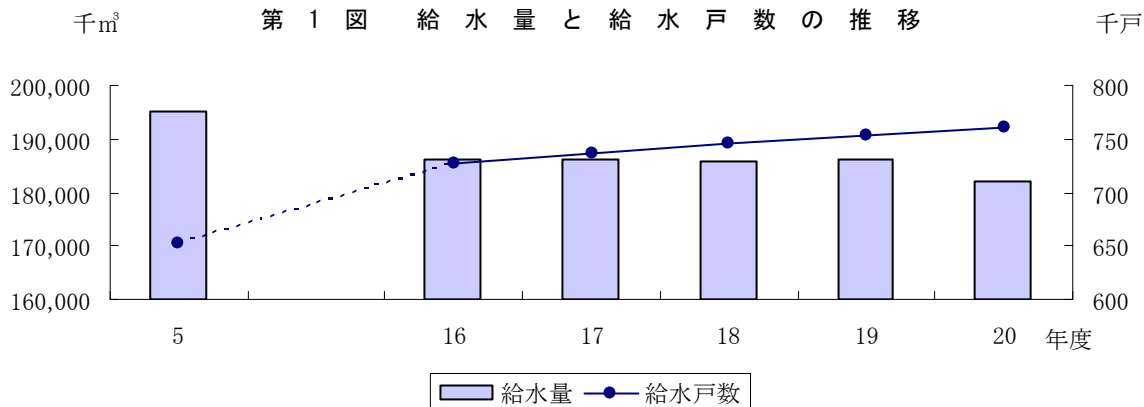
## 2 業務実績

### (1) 給水戸数と給水水量

給水戸数は、当年度末現在 75 万 9,584 戸（箇所）で、前年度末に比べ 6,588 戸（0.9%）増加している。給水量は、1 億 8,214 万 m<sup>3</sup>で、1 戸あたりの使用水量の減少等により、前年度に比べ 406 万 6,319 m<sup>3</sup>（2.2%）減少している。

直近 5 年間の推移を見ると、給水戸数はわずかに増加しているものの、給水量は減少傾向である。これは、世帯人員の減少や節水意識の高まり、節水機器の普及等による 1 戸あたり給水量の減が原因と考えられる。

第 1 図 給水量と給水戸数の推移



(単位：千m³，千戸)

| 年 度     | 5       | 16      | 17      | 18      | 19      | 20      |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 給 水 量   | 195,303 | 186,193 | 186,116 | 185,738 | 186,208 | 182,141 |
| 給 水 戸 数 | 652     | 727     | 736     | 745     | 753     | 760     |

※給水量＝年間有収水量

※18年度給水量は，工業用水道事業への分水（8,098千m³）を除く。

## (2) 施設整備の状況

基幹施設整備工事では布引工区，石屋川工区，王子工区で大容量送水管等を整備している。開発団地等施設工事では，狩場台で配水池築造工事等を実施している。配水管整備増強工事では，31.3kmにわたる配水管を布設している。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.6%となっている。これは主として，給水量が予定を下回ったことによる。

収益的支出の執行率は96.1%となっている。これは主として，「中期経営目標2011」に基づき経営改善に努めた結果，人件費及び委託料，修繕費等の物件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目           | 予 算 額      |         | 決 算 額      |         | 予 算 額 に 比 べ<br>決 算 額 の 増 減<br>又 は 不 用 額 | 執 行 率<br>(B/A<br>×100) |
|---------------|------------|---------|------------|---------|---|------------------------|
|               | 金 額 (A)    | 構 成 比 率 | 金 額 (B)    | 構 成 比 率 |   |                        |
| 1 水 道 事 業 収 益 | 38,160,438 | 100.0   | 37,613,699 | 100.0   | △ 546,739                               | 98.6                   |
| (1) 営 業 収 益   | 36,197,390 | 94.9    | 35,582,928 | 94.6    | △ 614,462                               | 98.3                   |
| (2) 営 業 外 収 益 | 1,955,573  | 5.1     | 2,022,666  | 5.4     | 67,093                                  | 103.4                  |
| (3) 特 別 利 益   | 7,475      | 0.0     | 8,105      | 0.0     | 630                                     | 108.4                  |
| 1 水 道 事 業 費   | 37,783,194 | 100.0   | 36,293,390 | 100.0   | 1,489,804                               | 96.1                   |
| (1) 営 業 費 用   | 35,401,072 | 93.7    | 34,246,415 | 94.4    | 1,154,657                               | 96.7                   |
| (2) 営 業 外 費 用 | 2,221,087  | 5.9     | 1,958,259  | 5.4     | 262,828                                 | 88.2                   |
| (3) 特 別 損 失   | 88,717     | 0.2     | 88,716     | 0.2     | 1                                       | 100.0                  |
| (4) 予 備 費     | 72,318     | 0.2     | —          | —       | 72,318                                  | —                      |

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

## (2) 資 本 的 収 支

## ア 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

資本的収入の執行率は76.4%となっている。これは主として，工程調整等により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事等を翌年度に繰り越したことにより，その財源である企業債及び国庫補助金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は79.7%となっている。これは主として工程調整等により基幹施設整備工事，配水管整備増強工事等の建設改良費等において，翌年度への繰越額28億8,711万円及び不用額22億2,756万円が生じたことによる。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目               | 予 算 額      |            | 決 算 額      |            | 翌年度繰越額に<br>係る財源又は繰越額 | 予 算 額 に 比 べ<br>る 繰 越 額 の 増 減 額 | 執行率<br>(B/A × 100) |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|----------------------|--------------------------------|--------------------|
|                   | 金 額<br>(A) | 構 成<br>比 率 | 金 額<br>(B) | 構 成<br>比 率 |                      |                                |                    |
| 1 資 本 的 収 入       | 13,200,636 | 100.0      | 10,081,603 | 100.0      | 127,473              | △ 3,119,033                    | 76.4               |
| (1) 企 業 債         | 4,463,034  | 33.8       | 3,911,297  | 38.8       | —                    | △ 551,737                      | 87.6               |
| (2) 工 事 負 担 金     | 2,320,179  | 17.6       | 1,427,792  | 14.2       | —                    | △ 892,387                      | 61.5               |
| (3) 国 庫 補 助 金     | 1,529,579  | 11.6       | 1,133,895  | 11.2       | 127,473              | △ 395,684                      | 74.1               |
| (4) 一 般 会 計 補 助 金 | 2,592      | 0.0        | 2,600      | 0.0        | —                    | 8                              | 100.3              |
| (5) 一 般 会 計 出 資 金 | 582,044    | 4.4        | 304,457    | 3.0        | —                    | △ 277,587                      | 52.3               |
| (6) 一 般 会 計 繰 入 金 | 937,341    | 7.1        | 937,341    | 9.3        | —                    | 0                              | 100.0              |
| (7) 施 設 増 強 負 担 金 | 761,436    | 5.8        | 636,888    | 6.3        | —                    | △ 124,548                      | 83.6               |
| (8) 基 金 収 入       | 196,539    | 1.5        | 283,829    | 2.8        | —                    | 87,290                         | 144.4              |
| (9) 基 金 繰 入 金     | 2,374,752  | 18.0       | 1,442,103  | 14.3       | —                    | △ 932,649                      | 60.7               |
| (10) 貸 付 金 返 還 金  | 33,140     | 0.3        | —          | —          | —                    | △ 33,140                       | —                  |
| (11) 雑 収 入        | —          | —          | 1,400      | 0.0        | —                    | 1,400                          | —                  |
| 1 資 本 的 支 出       | 25,153,221 | 100.0      | 20,038,544 | 100.0      | 2,887,115            | 2,227,562                      | 79.7               |
| (1) 建 設 改 良 費     | 17,089,279 | 67.9       | 12,566,657 | 62.7       | 2,843,890            | 1,678,732                      | 73.5               |
| (2) 開 発 費         | 582,072    | 2.3        | 385,182    | 1.9        | —                    | 196,890                        | 66.2               |
| (3) 企 業 債 償 還 金   | 4,584,630  | 18.2       | 4,584,629  | 22.9       | —                    | 1                              | 100.0              |
| (4) 貸 付 金         | 33,140     | 0.1        | —          | —          | —                    | 33,140                         | —                  |
| (5) 投 資           | 1,273,716  | 5.1        | 1,239,277  | 6.2        | —                    | 34,439                         | 97.3               |
| (6) 出 資 金         | 603,044    | 2.4        | 325,457    | 1.6        | 43,225               | 234,362                        | 54.0               |
| (7) 繰 出 金         | 937,341    | 3.7        | 937,341    | 4.7        | —                    | 0                              | 100.0              |
| (8) 予 備 費         | 49,999     | 0.2        | —          | —          | —                    | 49,999                         | —                  |

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

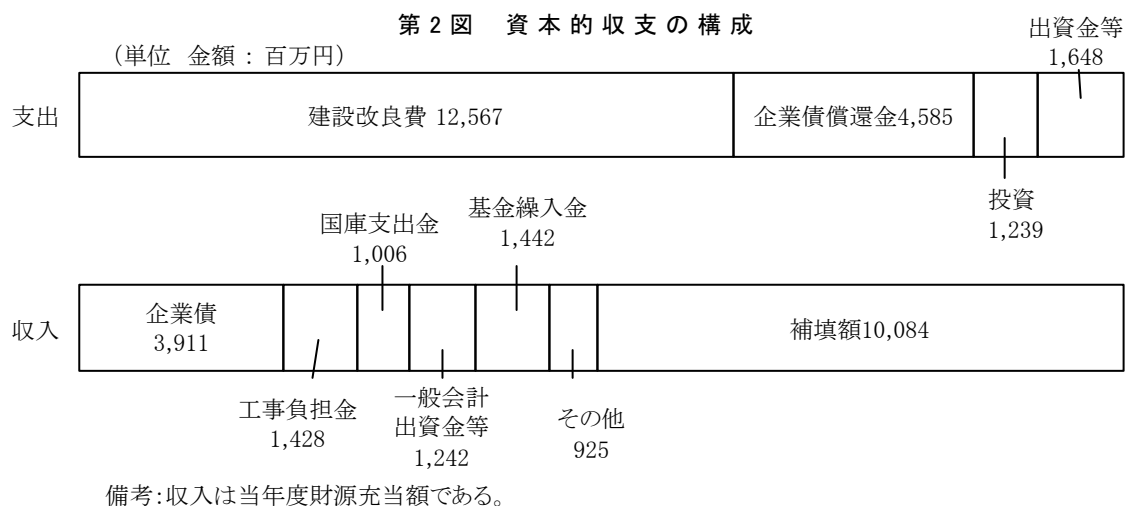
イ 資本的収支の構成

第 3 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

| 費目                    | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>事業費 | 主 な 事 業  |
|-----------------------|------------|------------|--|
| 基 幹 施 設 整 備 工 事 費     | 5,963      | 1,693      | 大容量送水管（王子工区）鋼管工事（1,004）<br>大容量送水管（石屋川工区）鋼管工事（593）<br>大容量送水管（布引工区）鋼管工事（383） |
| 配 水 管 整 備 増 強 工 事 費   | 3,580      | 694        | 配水管整備増強工事  |
| 開 発 団 地 等 施 設 工 事 費   | 1,203      | 315        | 狩場台特1高区配水池築造工事（381）  |
| 貯 浄 配 水 施 設 改 良 工 事 費 | 1,337      | 95         | 千苅導水路（急速系）耐震化PIP工事（66）<br>逢山峡ポンプ場送水ポンプ更新工事（53）                             |

当年度の資本的収入の決算額から翌年度繰越工事資金 1 億 2,747 万円を除いた当年度財源充当額は 99 億 5,412 万円である。これに対し、資本的支出の決算額は 200 億 3,854 万円で、不足する額 100 億 8,441 万円を、前年度繰越工事資金 1 億 9,318 万円、減債積立金 4,600 万円、損益勘定留保資金 93 億 8,417 万円及び消費税資本的収支調整額 4 億 6,105 万円で補填している。



#### 4 経営成績

(1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第 4 表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は、収益 358 億 8,665 万円に対して費用 349 億 6,279 万円で、差引 9 億 2,386 万円の経常利益となっている。これに特別損益を加えた当年度純利益は 8 億 4,297 万円であり、前年度繰越利益剰余金 28 億 1,709 万円を加えた当年度末処分利益剰余金は 36 億 6,006 万円となっている。

前年度と比べると、収益、費用とも減少しているが、経常利益はやや増加 (495 万円) している。

なお、特別利益は、過年度水道料金に対する遅収加算金等であり、特別損失は未収給水収益の時効消滅等である。

##### ア 収 益

営業収益の主なものは、「給水収益」で、収益の 89.1%を占めている。営業外収益の主なものは、給水装置の新設・増径工事の申込者から口径に応じて一定額を徴収する「分担金」が 5 億 4,964 万円、受水費高騰対策として水源基金から繰り入れられた「基金繰入金」が 4 億円、阪神水道企業団第 5 期拡張事業等に対する繰出金 (利息分) となる「一般会計繰入金」が 3 億 6,839 万円となっている。

収益は前年度に比べ、7 億 7,710 万円 (2.1%) 減少している。営業収益では、「給水収益」において、業務用、一般用 (\*1) が減少し、9 億 1,886 万円の減少となっている。

営業外収益では、分担金（\*2）が減少したものの、当年度は水源基金からの繰入を行ったこと（\*4）等により、前年度に比べ1億4,175万円の増加となっている。

#### イ 費 用

営業費用の主なものは、阪神水道企業団及び兵庫県水道用水供給事業からの「受水費」、施設や構築物等の「減価償却費」、損益勘定支弁職員に係る「人件費」である。営業外費用の主なものは「支払利息及企業債取扱諸費」である。

費用は前年度に比べ、7億8,205万円（2.2%）減少している。営業費用は、「人件費」（\*6）及び「資産減耗費」（\*7）の減少等により、5億673万円の減少となっている。

営業外費用では、「支払利息及企業債取扱諸費」（\*8）及び阪神水道企業団への「繰出金」（\*10）の減等により、2億7,532万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目   | 平成20年度     |           | 平成19年度     | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの                              |
|---|------------|-----------|------------|-------------|---------------|--|
|   | 金 額        | 構 成<br>比率 | 金 額        |             |               |  |
| 収 益 (A)                                       | 35,886,658 | 100.0     | 36,663,761 | △ 777,103   | △ 2.1         |  |
| 営 業 収 益 (a)                                   | 33,899,100 | 94.5      | 34,817,961 | △ 918,861   | △ 2.6         |  |
| 給 水 収 益                                       | 31,970,892 | 89.1      | 32,880,932 | △ 910,040   | △ 2.8         |  |
| ( 一 般 用 )                                     | 20,517,278 | 57.2      | 20,900,885 | △ 383,607   | *1 △ 1.8      | *1 節水行動の定着化等による1戸あたり使用水量の減，急激な景気後退の影響等による減 |
| ( 業 務 用 )                                     | 11,352,582 | 31.6      | 11,876,176 | △ 523,594   | *1 △ 4.4      |  |
| ( そ の 他 )                                     | 101,032    | 0.3       | 103,871    | △ 2,839     | △ 2.7         |  |
| 受 託 工 事 収 益                                   | 263,586    | 0.7       | 295,985    | △ 32,399    | △ 10.9        |  |
| そ の 他 営 業 収 益                                 | 1,664,622  | 4.6       | 1,641,044  | 23,578      | 1.4           | *2 給水装置の新設・増径戸数の減による分担金収入の減                |
| 営 業 外 収 益                                     | 1,987,558  | 5.5       | 1,845,800  | 141,758     | 7.7           |  |
| 受 取 利 息                                       | 196,868    | 0.5       | 147,223    | 49,645      | 33.7          | *3 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰出金等の減               |
| 分 担 金   | 549,645    | 1.5       | 823,470    | △ 273,825   | *2 △ 33.3     |  |
| 補 助 金   | 22,980     | 0.1       | 20,988     | 1,992       | 9.5           | *4 受水費高騰対策としての水源基金からの繰り入れの増                |
| 一 般 会 計 繰 入 金                                 | 368,397    | 1.0       | 486,376    | △ 117,979   | *3 △ 24.3     |  |
| 基 金 繰 入 金                                     | 400,000    | 1.1       | —          | 400,000     | *4 皆増         | *5 施設補修負担金の増 (烏原貯水池)                       |
| 雑 収 益   | 449,669    | 1.3       | 367,743    | 81,926      | *5 22.3       |  |
| 費 用 (B)                                       | 34,962,790 | 100.0     | 35,744,844 | △ 782,054   | △ 2.2         |  |
| 営 業 費 用 (b)                                   | 33,409,588 | 95.6      | 33,916,321 | △ 506,733   | △ 1.5         |  |
| 人 件 費   | 7,262,778  | 20.8      | 7,731,720  | △ 468,942   | *6 △ 6.1      | *6 中期経営目標に基づく，職員数の削減等                      |
| 受 水 費   | 11,722,694 | 33.5      | 11,776,992 | △ 54,298    | △ 0.5         |  |
| 受 託 工 事 費                                     | 123,864    | 0.4       | 133,255    | △ 9,391     | △ 7.0         |  |
| 委 託 料   | 2,596,243  | 7.4       | 2,548,930  | 47,313      | 1.9           |  |
| 修 繕 費   | 616,104    | 1.8       | 628,834    | △ 12,730    | △ 2.0         |  |
| 動 力 費   | 872,788    | 2.5       | 842,319    | 30,469      | 3.6           | *7 配水管の除却延長の減 (27,789m→22,315m)            |
| 減 価 償 却 費                                     | 8,321,980  | 23.8      | 8,349,615  | △ 27,635    | △ 0.3         |  |
| 資 産 減 耗 費                                     | 242,741    | 0.7       | 354,394    | △ 111,653   | *7 △ 31.5     | *8 未償還残高の減及び平均利率の低下による支払利息の減               |
| そ の 他 諸 費 用                                   | 1,650,396  | 4.7       | 1,550,262  | 100,134     | 6.5           |  |
| 営 業 外 費 用                                     | 1,553,203  | 4.4       | 1,828,524  | △ 275,321   | △ 15.1        | *9 施設補修費 (烏原貯水池) の増                        |
| 支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費                       | 1,053,299  | 3.0       | 1,303,132  | △ 249,833   | *8 △ 19.2     |  |
| 繰 延 勘 定 償 却                                   | 39,905     | 0.1       | 38,989     | 916         | 2.3           |  |
| 雑 支 出   | 91,602     | 0.3       | 26         | 91,576      | *9 ほぼ皆増       | *10 阪神水道企業団への第5期拡張工事に係る繰出金等の減              |
| 繰 出 金   | 368,397    | 1.1       | 486,376    | △ 117,979   | *10 △ 24.3    |  |
| 経 常 損 益 (C=A-B)                               | 923,868    | —         | 918,917    | 4,951       | 0.5           |  |
| 特 別 利 益 (D)                                   | 7,811      | —         | 35,143     | △ 27,332    | △ 77.8        |  |
| 特 別 損 失 (E)                                   | 88,707     | —         | 56,474     | 32,233      | 57.1          |  |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)                         | 842,971    | —         | 897,586    | △ 54,615    | △ 6.1         |  |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 ( △ 繰 越 欠 損 金 ) (G)       | 2,817,098  | —         | 2,391,513  | 425,585     | 17.8          |  |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ( △ 未 処 理 欠 損 金 ) (F+G) | 3,660,069  | —         | 3,289,098  | 370,971     | 11.3          |  |

備考：1 給水収益の用途別内訳

(一般用) 家事用，公共等，(業務用) 小売・サービス，製造等，(その他) 公衆浴場，共用家事等

2 人件費は，給与・手当・法定福利費及び退職給与金(受託工事に係る人件費を含む)である。

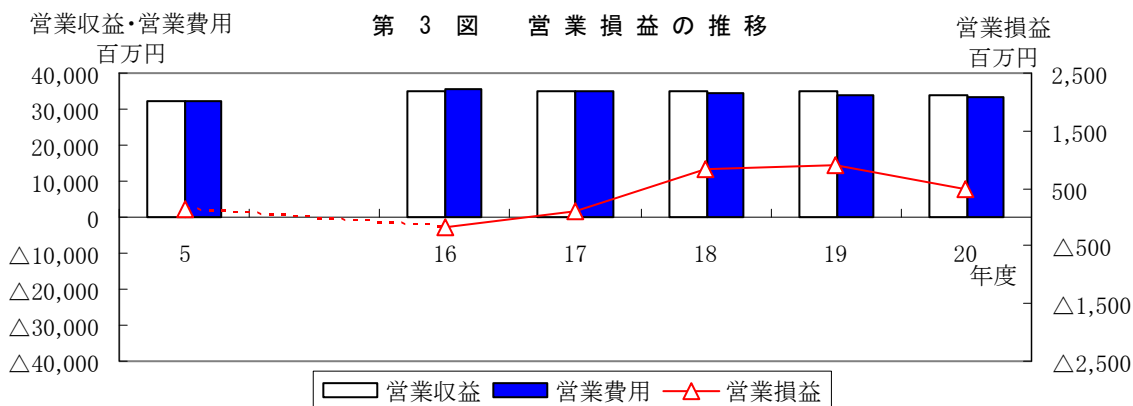
3 その他諸費用は，賃金，路面復旧費等である。



(2) 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、営業収益を営業費用が上回る状況が続いていたが、平成17年度には逆転し、営業損益が黒字に転換した。当年度もこの傾向が続いている。これは、給水収益が減少傾向にあるなかではあるものの、人件費等の営業費用の削減が大きく寄与している。



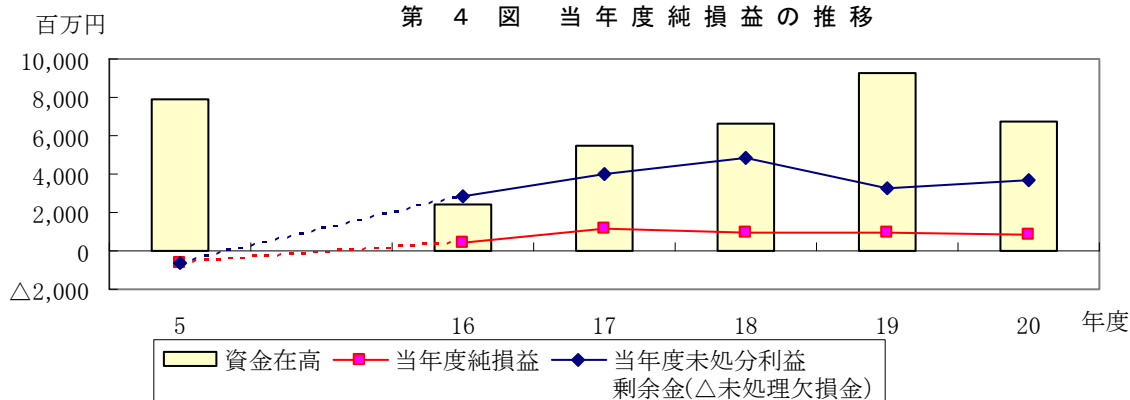
| 年 度     | 5      | 16     | 17     | 18     | 19     | 20     |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 営 業 収 益 | 32,270 | 35,185 | 34,976 | 34,998 | 34,818 | 33,899 |
| 営 業 費 用 | 32,115 | 35,345 | 34,864 | 34,176 | 33,916 | 33,410 |
| 営 業 損 益 | 154    | △161   | 112    | 822    | 902    | 490    |

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、8億4,297万円の黒字で、平成15年度以降は黒字を計上し続けている。これは、平成16年度に策定した「新たな経営目標」や平成20年度に策定した「中期経営目標 2011」に基づき経営改善に取り組んだ効果が現れてきたこと等によるものである。

利益剰余金処分としては、減債積立金として4,300万円を、また建設改良工事に充てるための建設改良積立金として4億円をそれぞれ処分する予定であり、昭和40年代から50年代にかけて建設した水道施設の更新に備えている。

第 4 図 当年度純損益の推移



| 年 度                            | 5     | 16    | 17    | 18    | 19    | 20    |
|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 当 年 度 純 損 益                    | △635  | 384   | 1,150 | 919   | 898   | 843   |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金(△未処理欠損金) | △630  | 2,837 | 3,968 | 4,829 | 3,289 | 3,660 |
| 資 金 在 高                        | 7,848 | 2,382 | 5,431 | 6,607 | 9,255 | 6,775 |

備考:資金在高＝流動資産－流動負債

(3) 経営の効率性

水道事業の効率性を表す指標として、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益は175円53銭で、前年度に比べ1円5銭(0.6%)減少している。また、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は188円38銭で、前年度に比べ65銭(0.3%)増加しているが、これは主として、給水量の減少が大きかったことによる。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの給水収益と給水原価との差引は12円85銭の赤字となり、前年度に比べると1円70銭悪化している。また、給水原価に対する給水収益比率は93.2%と、前年度に比べ0.9ポイント低下している。

第 5 表 1m<sup>3</sup> 当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 金額：円，比率：%)

|                              | 16年度   | 17年度   | 18年度   | 19年度   | 20年度   |
|------------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 m <sup>3</sup> 当たり給水収益 (A) | 176.37 | 175.93 | 176.10 | 176.58 | 175.53 |
| 1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 (B) | 198.03 | 194.64 | 190.19 | 187.73 | 188.38 |
| 内                            |        |        |        |        |        |
| 人件費                          | 41.45  | 41.17  | 41.26  | 40.62  | 39.01  |
| 受水費                          | 63.10  | 63.12  | 63.24  | 63.25  | 64.36  |
| 減価償却費                        | 46.07  | 45.59  | 45.40  | 44.84  | 45.69  |
| 訳                            |        |        |        |        |        |
| 支払利息及企業債取扱諸費                 | 10.03  | 9.02   | 7.89   | 7.00   | 5.78   |
| その他                          | 37.38  | 35.75  | 32.39  | 32.02  | 33.54  |
| 差 引 (A - B)                  | △21.66 | △18.71 | △14.09 | △11.15 | △12.85 |
| A/B×100                      | 89.06  | 90.39  | 92.59  | 94.06  | 93.18  |

備考：1 1 m<sup>3</sup>当たり給水収益＝給水収益/給水量

2 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価＝費用/給水量(但し、費用には受託工事費、材料売却原価、繰出金、特別損失を含まない。)

3 人件費は、給料、手当、法定福利費及び退職給与金である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

5 18年度の給水収益及び給水量からは工業用水道事業への分水の影響を除いてある。

## 5 財政状態

- (1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は3,439億8,997万円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が83.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった工事負担金（資本剰余金）、企業債（借入資本金）及び国庫補助金（資本剰余金）で全体の55.5%を占めている。

### ア 資産

資産の93.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

固定資産のうち有形固定資産の主なものは、配水管等の「構築物」、「土地」、「建物」、電気設備等の「機械及装置」と、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産は電話施設及び電気ガス供給施設に係る「施設利用権」、投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」である。

前年度に比べると、有価証券（\*8）、構築物（\*1）及び基金（\*5）等が減少したものの、建設仮勘定（\*3）、現金預金（\*7）及び投資有価証券（\*4）等が増加したため、資産総額は増加している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が94.1%で、そのうちの剰余金が56.4%、資本金が37.7%である。

固定負債は水源基金からの繰入を行う「受水費高騰対策勘定」、流動負債は「未払金」、「前受金」が主なものである。資本金は、「自己資本金」及び企業債の「借入資本金」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「工事負担金」及び「国庫補助金」である。

前年度に比べると、企業債残高（\*12）等が減少したが、工事負担金（\*14）、未払金（\*9）、預り金（\*11）及び国庫補助金（\*13）等が増加したため、負債及び資本総額は増加している。

第 6 表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額：千円，比率：%)

| 科 目                                     | 平成20年度末                |              | 平成19年度末                |  | 対前年度増減<br>(A-B)       | 対前年度<br>増 減 率   | 対前年度増減理由の主なもの              |
|---|------------------------|--------------|------------------------|--|-----------------------|-----------------|----------------------------|
|   | 金 額<br>(A)             | 構成<br>比率     | 金 額<br>(B)             |  |                       |                 |                            |
| 資 産                                     | 343,989,976            | 100.0        | 337,699,093            |  | 6,290,883             | 1.9             |                            |
| I 固 定 資 産                               | 323,142,370            | 93.9         | 318,036,244            |  | 5,106,126             | 1.6             |                            |
| 1 有 形 固 定 資 産                           | 286,432,416            | 83.3         | 283,138,197            |  | 3,294,219             | 1.2             |                            |
| (1) 土 地                                 | 32,018,782             | 9.3          | 32,018,848             |  | △ 66                  | 0.0             | *1 当年度増 (54億7,082万円)       |
| (2) 建 築 物                               | 11,253,209             | 3.3          | 11,597,909             |  | △ 344,700             | △ 3.0           | 除却+減価償却計上△64億9,666万円)      |
| (3) 構 築 物                               | 218,872,450            | 63.6         | 219,898,292            |  | △ 1,025,842           | *1 △ 0.5        |                            |
| (4) 機 械 及 装 置                           | 10,542,076             | 3.1          | 9,937,603              |  | 604,473               | *2 6.1          | *2 当年度増 (20億7,460万円)       |
| (5) 車 両 運 搬 具                           | 86,067                 | 0.0          | 96,238                 |  | △ 10,171              | △ 10.6          | 除却+減価償却計上 (△14億7,013万円)    |
| (6) 船 舶                                 | 2,748                  | 0.0          | 4,270                  |  | △ 1,522               | △ 35.6          |                            |
| (7) 工 具 器 具 及 備 品                       | 464,931                | 0.1          | 394,756                |  | 70,175                | 17.8            | *3 基幹施設整備工事，高規格配水管整備       |
| (8) 建 設 仮 勘 定 資 産                       | 13,192,152             | 3.8          | 9,190,281              |  | 4,001,871             | *3 43.5         | 工事費等による増 (118億5,611万円)，本   |
| 2 無 形 固 定 資 産                           | 20,382                 | 0.0          | 21,639                 |  | △ 1,257               | △ 5.8           | 勘定への振替による減 (78億5,424万円)    |
| (1) 地 上 権                               | 1,420                  | 0.0          | 2,130                  |  | △ 710                 | △ 33.3          |                            |
| (2) 施 設 利 用 権                           | 18,962                 | 0.0          | 19,509                 |  | △ 547                 | △ 2.8           | *4 償還期間1年以上の地方債等の購入        |
| 3 投 資 資 産                               | 36,689,573             | 10.7         | 34,876,407             |  | 1,813,166             | 5.2             |                            |
| (1) 投 資 有 価 証 券                         | 11,166,338             | 3.2          | 9,770,103              |  | 1,396,235             | *4 14.3         | *5 水道事業基金の積立 (施設整備基金6億     |
| (2) 出 資 金                               | 1,436,479              | 0.4          | 1,415,479              |  | 21,000                | 1.5             | 656万円，施設更新基金3億5,200万円，運    |
| (3) 基 金                                 | 22,072,959             | 6.4          | 22,675,785             |  | △ 602,826             | *5 △ 2.7        | 用利息2億8,071万円)，取崩 (大容量送水    |
| (4) そ の 他 投 資 資 産                       | 2,013,798              | 0.6          | 1,015,040              |  | 998,758               | *6 98.4         | 管整備14億円，受水費高騰対策費4億円        |
| II 流 動 資 産                              | 20,331,200             | 5.9          | 19,473,379             |  | 857,821               | 4.4             | 等)                         |
| 1 現 金 預 金                               | 14,487,720             | 4.2          | 12,593,271             |  | 1,894,449             | *7 15.0         | *6 金銭信託の増 (10億円)           |
| 2 未 収 金                                 | 2,764,258              | 0.8          | 2,714,743              |  | 49,515                | 1.8             | *7 定期預金の増 (47億円)，別段預金の     |
| 3 有 価 証 券                               | —                      | —            | 1,370,785              |  | △ 1,370,785           | *8 皆減           | 減 (27億6,525万円)             |
| 4 貯 蔵 品                                 | 362,593                | 0.1          | 375,071                |  | △ 12,478              | △ 3.3           | *8 償還期間1年未満の地方債等の償還        |
| 5 前 払 費 用                               | 9,415                  | 0.0          | 9,409                  |  | 6                     | 0.1             |                            |
| 6 前 払 金                                 | 1,481,642              | 0.4          | 1,120,850              |  | 360,792               | 32.2            |                            |
| 7 保 管 有 価 証 券                           | 5,100                  | 0.0          | —                      |  | 5,100                 | 皆増              |                            |
| 8 そ の 他 流 動 資 産                         | 1,220,473              | 0.4          | 1,289,250              |  | △ 68,777              | △ 5.3           |                            |
| III 繰 延 勘 定 費                           | 516,406                | 0.2          | 189,471                |  | 326,935               | 172.6           |                            |
| 1 開 発 費                                 | 516,406                | 0.2          | 189,471                |  | 326,935               | 172.6           |                            |
| 負 債 及 び 資 本 債 権                         | 343,989,976            | 100.0        | 337,699,093            |  | 6,290,883             | 1.9             |                            |
| 負 債                                     | 20,279,906             | 5.9          | 17,558,955             |  | 2,720,951             | 15.5            |                            |
| I 固 定 負 債                               | 6,723,494              | 2.0          | 7,340,427              |  | △ 616,933             | △ 8.4           |                            |
| 1 年 賦 未 払 金                             | 363,033                | 0.1          | 544,549                |  | △ 181,516             | △ 33.3          |                            |
| 2 退 職 給 与 引 当 金                         | 637,600                | 0.2          | 800,600                |  | △ 163,000             | △ 20.4          |                            |
| 3 修 繕 引 当 金                             | 1,644,900              | 0.5          | 1,517,316              |  | 127,584               | 8.4             |                            |
| 4 受 水 費 高 騰 対 策 勘 定 費                   | 4,077,961              | 1.2          | 4,477,961              |  | △ 400,000             | △ 8.9           | *9 未払工事費の増 (14億8,011万円) 等  |
| II 流 動 負 債                              | 13,556,412             | 3.9          | 10,218,528             |  | 3,337,884             | 32.7            | *10 団地関係前受金の増 (4億8,959万    |
| 1 未 払 金                                 | 5,623,813              | 1.6          | 4,332,982              |  | 1,290,831             | *9 29.8         | 円)，前受工事負担金等の増 (3億5,032万    |
| 2 前 受 金                                 | 3,813,522              | 1.1          | 2,975,127              |  | 838,395               | *10 28.2        | 円)                         |
| 3 預 り 金                                 | 2,893,504              | 0.8          | 1,621,170              |  | 1,272,334             | *11 78.5        | *11 下水道使用料預り金の増 (12億7,925  |
| 4 預 り 保 証 有 価 証 券                       | 5,100                  | 0.0          | —                      |  | 5,100                 | 皆増              | 万円)                        |
| 5 そ の 他 流 動 負 債                         | 1,220,473              | 0.4          | 1,289,250              |  | △ 68,777              | △ 5.3           |                            |
| 資 本                                     | 323,710,070            | 94.1         | 320,140,138            |  | 3,569,932             | 1.1             |                            |
| I 資 本                                   | 129,785,894            | 37.7         | 130,413,226            |  | △ 627,332             | △ 0.5           |                            |
| 1 自 己 資 本 金                             | 86,594,801             | 25.2         | 86,548,801             |  | 46,000                | 0.1             |                            |
| 2 借 入 資 本 金                             | 43,191,093             | 12.6         | 43,864,425             |  | △ 673,332             | *12 △ 1.5       | *12 企業債償還による減 (45億8,462万   |
| II 剰 余 金                                | 193,924,176            | 56.4         | 189,726,912            |  | 4,197,264             | 2.2             | 円)，借入による増 (39億1,129万円)     |
| 1 資 本 剰 余 金                             | 187,401,107            | 54.5         | 184,000,813            |  | 3,400,294             | 1.8             |                            |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額                       | 10,524,842             | 3.1          | 10,523,172             |  | 1,670                 | 0.0             |                            |
| (2) 国 庫 補 助 金                           | 23,176,855             | 6.7          | 22,043,019             |  | 1,133,836             | *13 5.1         | *13 大容量送水管整備 (9億5,081万円) 等 |
| (3) 県 補 助 金                             | 13,042                 | 0.0          | 13,042                 |  | 0                     | 0.0             |                            |
| (4) 一 般 会 計 補 助 金                       | 6,804,256              | 2.0          | 6,801,656              |  | 2,600                 | 0.0             |                            |
| (5) そ の 他 補 助 金                         | 4,634                  | 0.0          | 4,634                  |  | 0                     | 0.0             |                            |
| (6) 工 事 負 担 金                           | 124,552,532            | 36.2         | 123,180,732            |  | 1,371,800             | *14 1.1         | *14 団地関係工事負担金 (10億9,340万   |
| (7) 施 設 増 強 負 担 金                       | 19,376,518             | 5.6          | 18,769,958             |  | 606,560               | 3.2             | 円) 等                       |
| (8) そ の 他 資 本 剰 余 金                     | 2,948,428              | 0.9          | 2,664,600              |  | 283,828               | 10.7            |                            |
| 2 利 益 剰 余 金                             | 6,523,069              | 1.9          | 5,726,098              |  | 796,971               | 13.9            |                            |
| (1) 減 債 積 立 金                           | 45,000                 | 0.0          | 46,000                 |  | △ 1,000               | △ 2.2           |                            |
| (2) 建 設 改 良 積 立 金                       | 2,818,000              | 0.8          | 2,391,000              |  | 427,000               | 17.9            |                            |
| (3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>(うち当年度純損益) | 3,660,069<br>(842,971) | 1.1<br>(0.2) | 3,289,098<br>(897,586) |  | 370,971<br>(△ 54,615) | 11.3<br>(△ 6.1) |                            |

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、175,261,861千円である。

## 6 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の1.3%、資本的収入の12.8%に相当する補助金を受け入れている。収益的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（利息分）が減少し、資本的収入では、阪神水道企業団第5期拡張事業等に対する繰出（元金償還、出資分）が増加している。

第7表 一般会計からの補助金

（単位 金額：百万円）

| 項目                                     | 平成20年度<br>補助金額 | 平成19年度<br>補助金額 | 対前年度<br>増減額 | 説明   | 収入科目             | 根拠規定<br>(地方公営企業法)  |
|--|----------------|----------------|-------------|--|------------------|--------------------|
| 1 社会政策的配慮に対する補助金                       | 59             | 60             | △1          | 民間社会福祉施設等に対する水道料金の減免分の補助                   | 収益的収入<br>(営業収益)  | 17条の3<br>(*1)      |
| 2 消火栓維持管理費                             | 53             | 38             | 15          | 消火栓の維持管理等に係るもの                             |                  | 17条の2 1項1号<br>(*2) |
| 3 阪神水道企業団第5期<br>拡張事業等に対する<br>繰出（利息）    | 368            | 486            | △118        | 平成元年以前の第5期拡張事業等の元利償還に係る繰出金のうち利息分           | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の3<br>(*1)      |
| 4 児童手当に要する経費                           | 23             | 21             | 2           | 児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10    |                  |                    |
| 5 消火栓設置負担金                             | 46             | 60             | △14         | 消火栓の設置に係るもの                                | 資本的収入            | 17条の2 1項1号<br>(*2) |
| 6 阪神水道企業団第5期<br>拡張事業等に対する<br>繰出（元金）、出資 | 1,242          | 938            | 304         | 琵琶湖総合開発事業割賦償還金等に係る繰出金のうち元金分及び第5期拡張事業に係る出資金 |                  |                    |
| 7 児童手当に要する経費                           | 3              | 3              | 0           | 児童手当のうち、3歳以上を対象とした特例給付分及び3歳未満の児童手当の3/10    |                  |                    |
| 8 災害対策工事に要する事業費                        | —              | 9              | 皆減          | 災害対策工事に要する事業費の一部                           |                  |                    |
| 合計                                     | 1,794          | 1,615          | 179         |  |                  |                    |

\*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

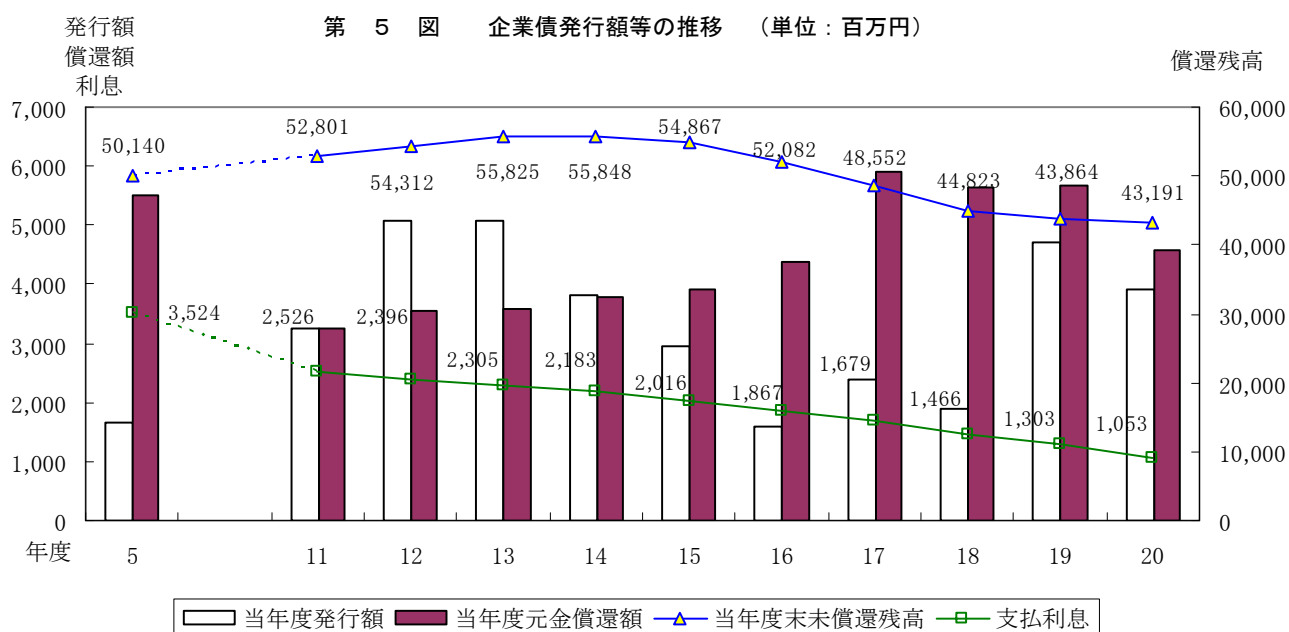
\*2 その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費（行政的経費）

(2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、平成12・13年度の大容量送水管整備事業及び高規格配水管整備事業に伴う借入をピークに発行額は減少し、償還額は増加しているため、未償還残高は減少している。

なお、平成19年度から3カ年の特例措置として設けられた公的資金補償金免除繰上償還の制度(行政改革・経営改革を行う地方公共団体に対し金利の高い(5%以上)の企業債から金利の低い企業債への借換を認める制度)を活用し、当年度は企業債13億4千万円を金利の低いものに借り換えている。

また、未償還残高の減少に加え、近年の低金利政策のもとで比較的利率の低い企業債の比率が高くなってきたため、企業債支払利息も減少傾向にある。



(単位：百万円)

| 年 度       | 5      | 11     | 12     | 13     | 14     | 15     | 16     | 17     | 18     | 19     | 20     |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 当年度発行額    | 1,650  | 3,257  | 5,062  | 5,088  | 3,800  | 2,950  | 1,600  | 2,380  | 1,906  | 4,705  | 3,911  |
| 当年度元金償還額  | 5,504  | 3,267  | 3,551  | 3,575  | 3,777  | 3,931  | 4,385  | 5,910  | 5,635  | 5,664  | 4,585  |
| 当年度末未償還残高 | 50,140 | 52,801 | 54,312 | 55,825 | 55,848 | 54,867 | 52,082 | 48,552 | 44,823 | 43,864 | 43,191 |
| 支 払 利 息   | 3,524  | 2,526  | 2,396  | 2,305  | 2,183  | 2,016  | 1,867  | 1,679  | 1,466  | 1,303  | 1,053  |

※支払利息には企業債発行差金及び企業債手数料及取扱諸費を含む。

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

| 項 目        | 単位             | 平 成 20 年 度  |             |         | 平 成 19 年 度  |           |         |
|------------|----------------|-------------|-------------|---------|-------------|-----------|---------|
|            |                | 実 数         | 対前年度増減      | 対前年度増減率 | 実 数         | 対前年度増減    | 対前年度増減率 |
| 給水戸（箇所）数   | 戸              | 759,584     | 6,588       | 0.9     | 752,996     | 8,404     | 1.1     |
| 一般用        |                | 716,640     | 7,000       | 1.0     | 709,640     | 8,730     | 1.2     |
| 業務用        |                | 42,483      | △ 399       | △ 0.9   | 42,882      | △ 282     | △ 0.7   |
| その他        |                | 461         | △ 13        | △ 2.7   | 474         | △ 44      | △ 8.5   |
| 給水量（年）     | m <sup>3</sup> | 182,141,391 | △ 4,066,319 | △ 2.2   | 186,207,710 | 469,755   | 0.3     |
| 一般用        |                | 144,269,105 | △ 2,301,834 | △ 1.6   | 146,570,939 | 904,369   | 0.6     |
| 業務用        |                | 37,156,140  | △ 1,737,019 | △ 4.5   | 38,893,159  | △ 417,588 | △ 1.1   |
| その他        |                | 716,146     | △ 27,466    | △ 3.7   | 743,612     | △ 17,026  | △ 2.2   |
| 1戸当たり給水量   | m <sup>3</sup> | 241         | △ 8         | △ 3.2   | 249         | △ 2       | △ 0.8   |
| 一般用        |                | 202         | △ 6         | △ 2.9   | 208         | △ 1       | △ 0.5   |
| 業務用        |                | 871         | △ 33        | △ 3.7   | 904         | △ 6       | △ 0.7   |
| その他        |                | 1,532       | 33          | 2.2     | 1,499       | 72        | 5.0     |
| 配水量（年）     | m <sup>3</sup> | 197,535,960 | △ 2,663,530 | △ 1.3   | 200,199,490 | △ 121,860 | △ 0.1   |
| 〔受水量〕      |                | 178,674,940 | △ 497,990   | △ 0.3   | 179,172,930 | 225,520   | 0.1     |
| 〔自己水源〕     |                | 18,861,020  | △ 2,165,540 | △ 10.3  | 21,026,560  | △ 347,380 | △ 1.6   |
| 〔1日平均配水量〕  |                | 541,194     | △ 5,799     | △ 1.1   | 546,993     | △ 1,833   | △ 0.3   |
| 〔1日最大配水量〕  |                | 613,930     | 7,970       | 1.3     | 605,960     | △ 30,150  | △ 4.7   |
| 配水能力（日）    | m <sup>3</sup> | 900,381     | 0           | 0.0     | 900,381     | 13,980    | 1.6     |
| 有効率        | %              | 94.5        | △ 0.9       | △ 0.9   | 95.4        | 0.1       | 0.1     |
| 施設利用率      | %              | 60.1        | △ 0.7       | △ 1.2   | 60.8        | △ 1.1     | △ 1.8   |
| 施設最大利用率    | %              | 68.2        | 0.9         | 1.3     | 67.3        | △ 4.5     | △ 6.3   |
| 配水管延長      | m              | 4,686,457   | 23,515      | 0.5     | 4,662,942   | 24,564    | 0.5     |
| 職員数        | 人              | 794         | △ 25        | △ 3.1   | 819         | △ 16      | △ 1.9   |
| 〔損益勘定支弁職員〕 | 人              | 693         | △ 21        | △ 2.9   | 714         | △ 12      | △ 1.7   |
| 〔資本勘定支弁職員〕 | 人              | 101         | △ 4         | △ 3.8   | 105         | △ 4       | △ 3.7   |

備考：1 給水戸数，配水能力，配水管延長，職員数（実人員 3/31退職者を含む）は年度末現在の数値である。

- 2 給水戸数及び給水量の用途別内訳  
（一般用）家事用，公共等，（業務用）小売・サービス，製造等，（その他）公衆浴場，共用家事等
- 3 1戸当たり給水量＝（給水量） / {（年度当初給水戸数＋年度末給水戸数）÷ 2}
- 4 有効率＝{有収水量（給水量）＋無収水量} / 配水量 × 100
- 5 施設利用率＝（1日平均配水量 / 1日配水能力） × 100
- 6 施設最大利用率＝（1日最大配水量 / 1日配水能力） × 100

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額:千円)

| 項 目                         | 平成20年度              | 平成19年度             | 平成18年度             | 平成17年度             |
|-----------------------------|---------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| <b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>13,386,573</b>   | <b>9,726,458</b>   | <b>7,835,022</b>   | <b>9,764,281</b>   |
| 当期純利益 (△純損失)                | 842,971             | 897,586            | 918,912            | 1,150,195          |
| 基金繰入金 (営業外収益)               | △ 400,000           | —                  | △ 300,000          | —                  |
| 減価償却費                       | 8,321,980           | 8,349,615          | 8,432,158          | 8,484,196          |
| 資産減耗費 (現金支出を除く)             | 242,716             | 352,421            | 215,395            | 485,194            |
| 減収補てん見返勘定償却                 | —                   | —                  | 220,000            | 650,000            |
| 繰延勘定償却                      | 39,905              | 38,989             | 38,866             | 36,988             |
| その他特別利益                     | —                   | —                  | —                  | △ 1                |
| その他特別損失 (現金支出を除く)           | 66                  | 64                 | 14,372             | 58,606             |
| 未収金の増減                      | △ 49,515            | 229,914            | △ 229,904          | 31,721             |
| 貯蔵品の増減                      | 12,478              | 45,407             | △ 76,567           | 36,542             |
| その他の流動資産の増減                 | 1,009,830           | △ 883,089          | △ 384,262          | 347,057            |
| 退職給与引当金の増減                  | △ 163,000           | △ 810,000          | 57,000             | △ 1,000            |
| 修繕引当金の増減                    | 127,583             | 200,000            | 119,358            | 101,501            |
| 未払金の増減                      | 1,290,831           | 833,345            | △ 707,589          | △ 626,790          |
| その他の流動負債の増減                 | 2,110,729           | 472,206            | △ 482,715          | △ 989,928          |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△ 14,460,019</b> | <b>△ 8,144,511</b> | <b>△ 7,475,452</b> | <b>△ 7,832,368</b> |
| 建設改良費                       | △ 12,566,657        | △ 10,464,553       | △ 9,661,403        | △ 10,836,862       |
| 開発費                         | △ 385,182           | △ 190,890          | △ 629              | △ 9,858            |
| 投資 (基金への積立)                 | △ 1,239,277         | △ 368,671          | △ 330,837          | △ 705,294          |
| 固定資産売却代金                    | —                   | 8,206              | 9,976              | 113,362            |
| 基金繰入金                       | 283,829             | 168,026            | 122,661            | 157,766            |
| 基金繰入金 (資本的収入)               | 1,442,103           | 801,816            | 1,074,681          | 633,724            |
| 基金繰入金 (営業外収益)               | 400,000             | —                  | 300,000            | —                  |
| 投資有価証券の取得                   | △ 2,701,096         | —                  | △ 295,595          | △ 5,443,836        |
| 投資有価証券の満期                   | 1,304,862           | 1,901,555          | 1,305,695          | 8,258,629          |
| その他投資の増減                    | △ 998,600           | —                  | —                  | —                  |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>2,967,894</b>    | <b>1,764,316</b>   | <b>△ 1,064,405</b> | <b>△ 83,759</b>    |
| 企業債                         | 3,911,297           | 4,705,111          | 1,906,000          | 2,380,000          |
| 工事負担金                       | 1,427,792           | 1,141,410          | 1,305,614          | 1,798,359          |
| 国庫補助金                       | 1,133,895           | 981,005            | 819,227            | 716,912            |
| 一般会計補助金                     | 2,600               | 11,935             | 1,980              | 1,500              |
| 一般会計出資金                     | 304,457             | 3,236              | 605,795            | 486,680            |
| 一般会計繰入金                     | 937,341             | 934,308            | 883,832            | 833,779            |
| 施設増強負担金                     | 636,888             | 207,411            | 218,585            | 574,904            |
| 貸付金返還金                      | —                   | 85,000             | 200,000            | 200,000            |
| 企業債償還金                      | △ 4,584,629         | △ 5,664,161        | △ 5,634,791        | △ 5,909,616        |
| 貸付金                         | —                   | △ 85,000           | △ 200,000          | △ 200,000          |
| 出資金                         | △ 325,457           | △ 3,236            | △ 605,795          | △ 486,680          |
| 繰出金                         | △ 937,341           | △ 934,308          | △ 883,832          | △ 833,779          |
| 消費税資本的収支調整額                 | 461,051             | 381,605            | 318,981            | 354,182            |
| <b>IV 当期現金預金増減額</b>         | <b>1,894,448</b>    | <b>3,346,263</b>   | <b>△ 704,834</b>   | <b>1,848,155</b>   |
| <b>V 現金預金期首残高</b>           | <b>12,593,271</b>   | <b>9,247,008</b>   | <b>9,951,842</b>   | <b>8,103,687</b>   |
| <b>VI 現金預金期末残高</b>          | <b>14,487,720</b>   | <b>12,593,271</b>  | <b>9,247,008</b>   | <b>9,951,842</b>   |

備考: 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。